

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 真一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	7,361,780	7,608,269	32,887,927
経常利益又は経常損失 () (千円)	16,163	66,401	594,305
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	68,870	4,824	235,354
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,224	38,654	285,820
純資産額 (千円)	13,475,280	13,700,616	13,801,811
総資産額 (千円)	28,712,372	28,590,464	29,085,234
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (円)	8.46	0.59	28.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	47.6	47.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要により緩やかな回復が見られたものの、欧州の債務問題や新興国経済の伸び悩み、円高の長期化などにより企業業績の下振れが懸念され、先行き不透明な状況が続いております。個人消費は比較的堅調に推移しましたが、厳しい雇用環境や将来の生活への不安感等を背景とした節約志向が根強く、本格的な回復に至っておりません。

こうした状況下、当社グループは、お客様の課題解決に向けたソリューション提案を積極的に行うとともに拡印刷の一層の展開を図り、新規顧客の開拓と市場深耕を進めてまいりました。また操業度の低下に対応するため、予算管理の強化などによる固定費の削減、内製化促進などによる外注費の削減に取り組むなどコスト管理の強化を図って受注拡大に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は76億8百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。利益面では、営業利益58百万円（前年同四半期は38百万円の営業損失）、経常利益66百万円（前年同四半期は16百万円の経常損失）、四半期純利益4百万円（前年同四半期は68百万円の四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(印刷事業)

お客様のデジタル化ニーズにお応えするため、webサイトの構築やデジタルサイネージ、タブレット端末などのスマートデバイスのコンテンツ制作をさらに強化するほか、ノベルティやイベント企画などの販促支援サービスを推進するなどお客様のさまざまな課題の的確な解決を支援するソリューション活動を推進いたしました。

このような取り組みの結果、印刷事業の売上高は48億98百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

製造原価の改善に向けコスト管理を強化し、用紙、インクの値上りを抑えるための仕入価格交渉の強化や代替品の検討などを進めたほか、予算管理の強化などによる固定費の削減、内製化促進による外注費の削減などに取り組んだ結果、営業損失は10百万円（前年同四半期は12百万円の営業損失）となりました。

(物販事業)

物販の主要販売先である印刷業界が継続的な業績不振にある中、自社ブランド商品の展開を強化するとともに、お客様の付加価値向上につながる提案、省資源・省エネなどの環境配慮型商品の提案を推進してまいりました。

こうした取り組みにより、物販事業の売上高は30億44百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。販売管理費の削減などにより、営業利益は67百万円（前年同四半期は31百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、主に受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億94百万円減少し、285億90百万円となりました。

負債の部は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億93百万円減少し、148億89百万円となりました。

純資産の部は、配当金の支払い、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少し、137億円となり、自己資本比率は47.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、60百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,781,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	8,781	-	1,937,920	-	1,793,446

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 645,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,135,000	81,350	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	81,350	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金一丁目 11番10号	645,400	-	645,400	7.34
計	-	645,400	-	645,400	7.34

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,670,697	4,121,763
受取手形及び売掛金	2 9,079,310	2 7,707,724
有価証券	50,000	99,776
商品及び製品	682,324	947,643
仕掛品	298,953	390,550
原材料及び貯蔵品	136,321	128,150
繰延税金資産	382,224	382,224
その他	491,604	678,150
貸倒引当金	154,586	139,502
流動資産合計	14,636,849	14,316,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,151,457	4,113,082
機械装置及び運搬具(純額)	655,012	745,892
土地	5,486,202	5,486,202
リース資産(純額)	364,955	318,625
その他(純額)	173,998	164,687
有形固定資産合計	10,831,626	10,828,489
無形固定資産		
投資その他の資産	367,259	358,027
投資有価証券	1,591,344	1,388,464
繰延税金資産	575,041	601,838
その他	1,845,226	1,718,683
貸倒引当金	762,113	621,519
投資その他の資産合計	3,249,499	3,087,466
固定資産合計	14,448,384	14,273,984
資産合計	29,085,234	28,590,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,411,075	2 6,352,884
短期借入金	1,750,000	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	742,704	782,476
リース債務	153,840	131,121
未払法人税等	67,293	54,137
賞与引当金	407,096	537,219
その他の引当金	23,200	5,800
その他	2 864,557	2 861,110
流動負債合計	10,419,766	10,044,749
固定負債		
長期借入金	2,431,351	2,409,133
リース債務	330,177	324,685
長期未払金	86,640	83,887
退職給付引当金	1,791,539	1,802,358
資産除去債務	172,324	173,301
その他	51,623	51,732
固定負債合計	4,863,656	4,845,098
負債合計	15,283,423	14,889,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,257,699	10,221,846
自己株式	497,124	497,124
株主資本合計	13,491,941	13,456,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,684	150,629
その他の包括利益累計額合計	195,684	150,629
少数株主持分	114,185	93,899
純資産合計	13,801,811	13,700,616
負債純資産合計	29,085,234	28,590,464

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,361,780	7,608,269
売上原価	5,999,012	6,159,591
売上総利益	1,362,768	1,448,677
割賦販売未実現利益戻入額	538	326
差引売上総利益	1,363,306	1,449,003
販売費及び一般管理費	1,401,310	1,390,589
営業利益又は営業損失()	38,003	58,413
営業外収益		
受取配当金	11,315	12,745
受取賃貸料	4,192	4,400
貸倒引当金戻入額	16,619	19,992
その他	10,368	13,958
営業外収益合計	42,496	51,097
営業外費用		
支払利息	18,994	17,075
持分法による投資損失	-	22,466
その他	1,661	3,567
営業外費用合計	20,656	43,109
経常利益又は経常損失()	16,163	66,401
特別利益		
固定資産売却益	1,687	17,948
その他	264	227
特別利益合計	1,952	18,175
特別損失		
固定資産処分損	10,142	3,138
投資有価証券評価損	7,568	13,703
設備移設費用	35,193	12,992
その他	14,206	3,511
特別損失合計	67,110	33,347
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	81,321	51,229
法人税等	16,960	44,829
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	64,360	6,400
少数株主利益	4,510	1,575
四半期純利益又は四半期純損失()	68,870	4,824

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	64,360	6,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,863	45,055
その他の包括利益合計	15,863	45,055
四半期包括利益	80,224	38,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,734	40,230
少数株主に係る四半期包括利益	4,510	1,575

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,318千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
顧客の借入金に対する債務保証	113,875千円	顧客の借入金に対する債務保証	95,848千円
顧客のリース債務に対する債務保証	26,086	顧客のリース債務に対する債務保証	24,707
竹田ミクロン株式会社のリース債務 に対する債務保証	26,395	竹田ミクロン株式会社のリース債務 に対する債務保証	25,598
計	166,358	計	146,154

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	315,432千円	241,513千円
売掛金(一括支払信託)	1,614	1,577
支払手形	1,141,967	1,092,107
買掛金・その他(流動負債)(一括支 払信託)	481,049	462,690

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	189,699千円	187,237千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,678	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	物販事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,828,908	2,532,871	7,361,780	-	7,361,780
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,105	200,739	201,844	(201,844)	-
計	4,830,013	2,733,611	7,563,625	(201,844)	7,361,780
セグメント損失()	12,362	31,763	44,126	6,122	38,003

(注)1 セグメント損失()の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	物販事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,896,788	2,711,480	7,608,269	-	7,608,269
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,456	333,428	334,884	(334,884)	-
計	4,898,244	3,044,909	7,943,153	(334,884)	7,608,269
セグメント利益又は損失()	10,639	67,461	56,822	1,591	58,413

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、セグメント利益が印刷事業で2,280千円、物販事業で87千円増加しております。また、セグメント利益の調整額が50千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円46銭	0円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	68,870	4,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	68,870	4,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

竹田印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。